第9回税制調査会終了後の記者会見議事録

日 時：平成26年6月11日（水）11時48分～

場 所：財務省第3特別会議室（本庁舎4階）

○中里会長

今日は、女性の社会進出と軽減税率について御意見をお聞きしましたが、非常に活発な議論が行われて、とても有意義だったと思います。

皆さんがお聞きになったとおりですが、最初の女性の働き方については、税制だけで議論してもなかなか簡単に解決する問題ではない。所得税の根幹に関わる話でもあり、税制を超えた幅広い議論が必要なので、少し時間をかけてじっくりと本格的に取り組んでいこうと思います。

軽減税率については、お二人を除いてかなり強い反対があったと理解しています。高所得者にも恩恵が及ぶのではないかと。手間暇がかかり過ぎるのではないかと。ヨーロッパ等で失敗の歴史があるのではないかと等、随分きつい批判がありました。

○記者

まず、一つ目の女性の働き方については、今回、総会です承という形になりましたが、これで現段階では中間的な取りまとめとして議論は終了になるのですか。

○中里会長

女性の働き方の選択に対して中立的な税制については、総理、官邸の方から議論するよという御依頼があったと思いますが、それに応える形で、当座は問題点について整理することを集中的に議論しました。その結果、先ほど申したとおり、賃金の支払い方、社会保険制度等の税制を超えた問題について解決を図るべきことが多々あり、税制でできることがどこまであるのか限界があり、なかなかそう簡単には結論は出ませんでした。ただ、税制としていろいろと考えていく点もありますので、基本的な問題を掘り起こしながら今後も議論していく形でお応えすることになると思います。

○記者

今日の軽減税率の議論では反対意見が多い状況でしたが、一方で、与党の税制協議会は来月からヒアリング等を始めるといことですが、政府税調として今後こちらの議論はどのように進めていかれるのですか。

○中里会長

当座は、与党の税制協議会での議論をよく見ながら考えたいと思いますが、今日、随分多くの委員から軽減税率の導入について否定的な意見が強く出ましたので、この点については十分頭の中に入れて今後の議論を考えていきたいと思っています。

○記者

今日まとめられた論点整理ですが、これは報告か何かをされる形になるのですか。

○中里会長

私が直接出向いて特別にお持ちするということにはなっていませんが、当然、紙の方は届けられるようにとは考えています。

○記者

女性の働き方の配偶者控除ですが、論点整理の最後の結論に、「税制にとどまらず社会保険制度や企業の賃金制度等における課題に対しても合わせて検討が進められることが必要と考える」とありますが、政府税調なので、やはり税制に対しては具体的な提言をしていけるとおもいます。社会保険制度や企業の賃金制度等における課題に対して検討が必要となると、政府税調の域を超えているとおもいますが、その辺りは他の会議体などとの連携等をどのように考えているか教えてください。

○中里会長

所得税や住民税の税制が、社会進出を大きく妨げていることはないのではないかとおもいます。だからといって、それは賃金の払い方や社会保険料の徴収の仕方の問題だから私たちは関係ないと言うわけにもいきません。これは非常に重要な問題だと思えますので、賃金の支払い、家族手当の支払い方や、公的負担である社会保険料の取り方について、それぞれの場所で真剣に議論していただきたいと、外に向かってはっきりと明言できたのではないのでしょうか。そこに意味があると思えます。

特に企業の家族手当は、もともと所得税の制度をベンチマークにしている、配偶者特別控除によって、税制の問題としての手取りの逆転は無くなりましたが、依然として家族手当の払い方等はそこに固定されています。これは直接税制の問題ではありませんが、もともとは税制からできた話ですから、私たちの問題ではないと言うわけにはいきません。この点をもう少し様々な方々に認識していただいて、総理が言われた働き方の選択に関して中立的な税制を含めた制度のあり方の一環として、様々なところで議論していただきたいという提言をしたことに意味があると思えます。それなりに意欲的だったのではないかとおもいます。

○記者

もし社会保険制度、例えば130万円の壁について具体的に審議しようとする、厚生労働省の審議会等と一緒に検討する必要がありますし、企業となると経団連や経済財政諮問会議等で扱うことも考えられますが、今後どのように進めていくのでしょうか。

○中里会長

必要があれば私が出かけていって御説明をすることは可能ですが、とりあえず、総合調整は官邸等でしかるべくなされると思えますし、経団連等との連携も含めて当然議論して下さるのではないかと期待しています。厚生労働省も、問題は十分に認識していると思えますので、それについてこのようなメッセージが出た以上、しかるべき議論はしていただけるのではないかと期待しています。

○記者

今回、「『心理的な壁』が残っており、結果として配偶者の就労を抑制する効果をもたらさうる現行の配偶者控除の仕組みは見直すべき」という意見が示されましたが、103万円での手取りの逆転現象は配偶者特別控除ですでに解消されているものの、就労を抑制することがあるとすると、今後、どのような見直しが想定されるのでしょうか。

○中里会長

それは何度も丁寧に御説明するという事だと思います。トータルで考えると103万円は壁ではなく、それを超えて働いても夫と妻の受け取りの逆転は起こりません。ただ、企業の家族手当等の別の問題が入ってきますから、心理的な壁というよりも、賃金の支払い方の問題として現実に損をすることも起こっていると思います。ですから、そこは十分に理解いただき、賃金の支払い方等の壁について、使用者側である、企業や国・地方団体等で考えていただいて、直すべきものがあれば直していくことが女性の働き方に中立的な国の制度や賃金制度のあり方につながっていくと思います。私たちは関係ないということとは少し違います。もう一歩前進して申し上げたつもりです。

○記者

そうすると、現行の配偶者控除を税制として見直すことで心理的な壁を無くすのではなく、あくまで企業側に残っている、103万円を目安にした家族手当などを変えていくことが必要で、つまり、税制上は問題ないと考えているのですか。

○中里会長

103万円の壁については、少し三角形で出っ張っているところがありますが、手取りの逆転は起こりません。二重に控除されている部分をどうするかというと税制の話になりますが、少なくとも逆転は解消されています。

ただ、家族手当の問題は、現在は直後に税制が理由となっているわけではなく、税制の話とは少し違いますが、このような問題があると申し上げますということです。それは間接的にしか言っていないませんが、必要があれば御説明したいと思います。

○記者

今の二重控除の見直しの話ですが、単純にこれを見直そうとすると増税になってしまうという議論も今日ありましたが、これについてはどのように考えていますか。

○中里会長

給与所得控除や、他の所得控除、社会保険料控除などを税制の問題としてトータルで見た上で全体を考える。その意味で麻生大臣は、所得税の根幹に関わる問題だと言われました。配偶者控除の出っ張りだけが問題ではなく、少なくとも給与所得控除、他の所得控除、社会保険料控除。この辺りを全体として見ていかないと、部分均衡的に一点だけ問題があり、それを解決すれば全てうまくいくという話ではありません。

○記者

今後、議論を深めていくのですか。

○中里会長

トータルに議論していかなければいけないと思っています。

○記者

見直す方向で考えるということですか。

○中里会長

所得税の根幹ですから、そこは様々な議論が出てくると思います。2年後の中期答申になれば、しかるべきことをどこまで言えるかわかりませんが、議論を深めていかなるを得ないと思います。

○記者

軽減税率について、今日は意見を聞きましたが、これで一応終わりという理解でよいのでしょうか。今日、一部の委員からは政府税調として反対の姿勢を示した方がよいのではないかという意見もありましたが、今後はどのようにお考えですか。

○中里会長

お聞きになったとおり、一部の方を除くと、相当強い、全面否定に近いような意見が多くの方から出ました。この事実をまず受け止めたいと思います。その上で、与党の税制協議会で、今、粛々と様々な議論がされていますので、その動きを見ながら、必要に応じて、また基礎問題小員会、あるいは総会で折に触れて軽減税率、その他消費税のトータルな問題について議論したいと考えています。

○記者

政府税調として何かメッセージを発信することは当面無いのですか。

○中里会長

今日の議論が相当強いメッセージだったのではないのでしょうか。軽減税率の導入については、総じて強い否定的な意見がかなり多かったと認識しています。それが一つのメッセージだと思います。

○記者

強いメッセージが出たことと、それを具体的な形にするのとでは違うと思いますが、今のところ税調調査会としての取りまとめなど、具体的な形にすることは考えていないのですか。

○中里会長

今日は、与党の税制協議会であのような検討ペーパーが出されたので、事務方から御説明を受けて、思っているところを伺いました。今日は全くのスタートですので、今後どうするかは、先ほど申したとおり、与党の税制協議会等での議論を見ながら、その都度、私どもの方で判断させていただいて、対応すべきところは対応していきたいし、意見を申し上げるべきところは申し上げていきたいと思っています。ただ、政府税調は政治的な機関ではありませんので、専門技術的な観点から中長期的な視点を踏み越えることなく、きっちりとした議論は行っていこうと思います。今の段階ですぐに

紙を作成するのではなく、与党税制協議会の対応を見ずに、政治過程に過度にコミットしていくのは少し違う気もしますので、少し様子を見ながら動いていきます。

○記者

今、成長戦略、骨太の方針ともに骨子が出て、働き方に中立な税制という項目が入っていますが、月内に取りまとめられる骨太の方針もしくは成長戦略に、今回の論点整理が何かしら働きかけることはあるのでしょうか。

○中里会長

先ほど申し上げたことの繰り返しになりますが、私どもは、女性の働き方の選択に対して中立的な税制及び賃金支払い体系、社会保険料の徴収の仕方等に興味を持っているので、幅広の問題があるということを今回の取りまとめではかなり強くお伝えしたと理解しています。

○記者

軽減税率ですが、今年の12月の税制改正大綱に向けて党税調は議論を相当深めていく予定です。政府税調でも12月に向けていろいろ発信していくことになるのですか。

○中里会長

三党協議で作られた法律では、来年の10月に消費税等を10パーセントに引き上げることになっています。経済的な情勢を考慮するとしたら法改正が必要ですから、法改正なしに誰かの判断で来年10月の引上げが直ちに止まるわけではありません。夏、秋の必要な時期に、専門技術的に政府税調ではどう考えるかを聞かれることがあるかもしれませんが、それに向けて粛々と勉強は続けていきますが、今日、大きな意見の一致まではいきませんが、大多数の方があのように言われたことの意味は大きいと思います。私がどうしたいというより、皆さんがどうお考えになったかが重要だと思います。

○記者

軽減税率に関してですが、今日、反対の意見が非常に多くありましたが、会長御自身のお考えもできれば少しお伺いしたいと思います。

○中里会長

このような合議体で、一定の方向に私が引っ張っていくことは必ずしも望ましいことではありません。皆さんの意見をよくお聞きした上で、それを正確にまとめて、理論的な筋を通して、整理することが重要だと思っています。ですから、個人的な意見は申し上げない方が良くと思います。

○記者

今後の日程ですが、先ほどの話で、この論点整理の紙を出すと言われていましたが、この紙をどこかに提出されるのでしょうか。

○中里会長

政府税調としてこのように論点を整理したということを政府税調として発表したと

ということです。

○記者

例えば経済財政諮問会議などに持っていくといったことはないのですか。

○中里会長

持っていかなくても届くと思います。もし必要ならお届けしますが、大丈夫だと思います。

○記者

法人課税ディスカッショングループは、いつ頃開催する予定ですか。

○中里会長

今、大田座長の方で、私ももちろん参加していますが、取りまとめの案を検討しています。御承知のとおり、総論については広く薄く、税率を引き下げて課税ベースを広くしていくという点ではほぼ一致していると思いますが、各論については様々な意見が出ています。そこを取りまとめていくのは思いのほか大変かもしれません。その作業を進めていきたいと思っています。

○記者

今月中に開催される見込みですか。

○中里会長

どの程度時間がかかるか、今の段階ではよく分かりませんが、意見の分かれている項目をどのように調整していくか、大田座長と神野会長代理と田近座長も含めてじっくりと相談して、時期的なことも考えていかざるを得ないと思います。

○記者

政府税調は総理の諮問機関ですが、法人税の改革がまとまったら総理に答申されるのですか。

○中里会長

答申の形にはならないと思いますが、このような取りまとめになったと発表することにはなると思います。ただ、時期についてはもう少し検討してみないと難しいので、じっくりと慎重に検討した方が良さそうです。各論がもう少しまとまればよいのですが、様々な意見がありますので。

○記者

女性の働き方の選択に対して中立的な税制について、今回は論点整理を示されましたが、例えば二重控除の部分は、具体的にどの程度の時間をかけてはっきりとした結論を出されるのですか。

○中里会長

今回は総理から女性の働き方の選択に対して中立的な税制についての依頼に対するお答えとして、税制だけの問題ではとても無さそうで、かなり根本的な問題ですと論点整理の形で出しました。今後それをさらにどう深く議論していくかは、先ほど申し

たとおり、給与所得控除、他の各種の所得控除のあり方、社会保険料控除のあり方、税制の中でも少なくともその三つを全体として一緒にして所得税の基本構造に踏み込む必要があります。これには少し時間がかかると思います。三角に出っ張っている部分をどう解消するかも、そう簡単に結論が出る話ではないと思います。

○記者

最終的にはっきりとした結論がある程度決まった時期までに出るのと、大変な課題でかなり時間がかかるので、時期はなかなか言いにくいというのでは違うと思います。

○中里会長

正直、時間がかかると思います。かなり根本的な話だと思います。最終的には、当然、2年後の中期答申にはしかるべき形で盛り込まざるを得ないと思いますし、そのための議論は十分にしていこうと思いますが、今回の総理からのお問い合わせに対しては、税制だけではとてもそのような話になりませんと。トータルで考えていただきたいとメッセージとしてお応えできたと思います。官邸の方で、社会保険料も賃金の払い方もトータルで議論する場を作ったと報道で聞いていますので、我々がこのような論点整理を出して、それをどう取り入れて、骨太に向けてどのような対応をされるかは、官邸の方で政治的判断としてお考えになると思います。お聞きになったことに対しては、とりあえずは答えたのではないかと思います。

○記者

2016年に中期答申を出すということですか。

○中里会長

2年後に答申を出します。ただ、中期答申まで何もしないというわけではなく、その間も、今回のような取りまとめは必要に応じて要所所で出すと思いますし、今回のものはその一つの重要な一部ではないかと思っています。それと関係なく中期答申が出ることにはならないと思います。

○記者

配偶者控除の見直し案は、年末の平成27年度の税制改正協議までに具体案を出すことを目指すのではないということですか。

○中里会長

それも議論の進め方によると思います。申し上げたとおり、所得税の根幹に関わる話ですから、これは私の個人的な気持ちですが、できればじっくり議論したいです。今日、吉川委員が言われていましたが、女性の自立そのもの、尊厳に関わる話ですから、これはきっちりと理論的に議論を行うことが政府税制調査会の重要な使命の一つではないかと思っています。単にテクニカルな、目の前の問題の解決という、それだけでは済まない、かなり重要な問題だと思っています。

[閉会]